

2014年9月

東欧の要衝・モルドバに植物工場で高品質な野菜を

(株)みらい (千代田区)

－日本の中小企業の優れた技術で経済発展に貢献－

国際協力機構（JICA）は9月2日、東京都千代田区の株式会社みらい（嶋村茂治社長）による「人工光型植物工場案件化調査」を仮採択としました。

ウクライナの隣国、EU諸国への東側の玄関口であるモルドバ共和国では、農業・食品加工業が主要産業であるものの、国内外における競争力は低く、一人当たりGDPもいまだ低い水準にとどまっています。

モルドバ政府は2014年6月にEUとの「深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）を含む連合協定」に署名しており、EU市場への参入にも意欲的です。今後、EU市場やEUからの輸入品が人気を集める国内市場での競争力を有する高付加価値な野菜・果物の生産が優先課題となっています。

(株)みらいは植物工場「グリーンルーム」の製造・販売及びその技術を活用した野菜の生産・販売を行う中小企業です。高品質な野菜を、独自の栽培管理ソフトを用いることでより安定的に栽培できることが特徴です。国内およびモンゴル、南極昭和基地へも技術を提供した実績を生かし、今般の調査ではモルドバでの「グリーンルーム」導入を見据えたODA案件化のための調査を行います。



植物工場「グリーンルーム」



モンゴルでの導入の様子

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。

案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2014年度は本年5月に公示を行いました。

176件の応募のうち26件が仮採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

以上